

令和6年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

く ら し 安 全 防 災 局

## 目 次

ページ

### 令和6年度当初予算

- 1 令和6年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 ..... 1
- 2 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 ..... 2
- 3 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について【くらし安全防災局関係】 ..... 6
- 4 令和6年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】 ..... 7
- 5 令和6年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】 ..... 7

### 令和5年度2月補正予算（その1）

- 6 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】 ..... 8
- 7 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について  
【くらし安全防災局関係】 ..... 9
- 8 令和5年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容  
【くらし安全防災局関係】 ..... 9

### 議案（令和5年度 条例その他）

- 9 神奈川県消防法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要 ..... 10
- 10 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要 ..... 11

# 1 令和6年度当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国 支 出	庫 金	県 債		
(款) 総務費	6,325,716	8,142,238	△1,816,522	733,674	-	1,637,459	3,954,583	
(項) 安全防災費	6,325,716	8,142,238	△1,816,522	733,674	-	1,637,459	3,954,583	
小 計	6,325,716	8,142,238	△1,816,522	733,674	-	1,637,459	3,954,583	
						16,729	△16,729	その他 特定収入
一般会計 計	6,325,716	8,142,238	△1,816,522	733,674	-	1,654,188	3,937,854	

(特別会計)

災害救助 基金会計	546,218	546,698	△480					
--------------	---------	---------	------	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	6,871,934	8,688,936	△1,817,002					
----------------	-----------	-----------	------------	--	--	--	--	--

## 2 令和6年度一般会計当初予算歳出の主な事業【くらし安全防災局関係】

### 2款 総務費 8項 安全防災費

- ・ ビッグレスキューかながわ等実施費 23,463千円  
大規模災害時における国、市町村、防災関係機関等の連携強化を図るため、救急救助、医療救護活動、津波対策等の実践的訓練を行う。
- ・ 原子力災害対策事業費 270,817千円  
原子力施設周辺地域における大気中の放射線を常時測定・監視するため、モニタリングシステム（放射線監視システム）の運用・管理等を行う。また、原子力災害の発生時に応急対策拠点となるオフサイトセンターの維持・管理や、原子力防災資機材の維持整備等を行う。
- ・ 国民保護対策推進費 3,147千円  
弾道ミサイルを想定した国民保護訓練の実施や啓発動画の活用により、防災関係機関相互の連携強化及び県民の意識啓発を図る。また、危機事象の発生に備え、職員の対応力強化や情報受伝達体制の確立等、本県の危機管理体制の構築を進める。
- 一部 (新) 災害対策推進費 155,660千円  
災害対策活動を確保するため、災害対策本部の運営や、防災情報の受伝達体制の確立を図る。  
また、能登半島地震で孤立地域の発生やライフラインの断絶等が課題となったことから、切迫性が懸念される大規模地震への緊急対策として、災害時の通信手段や電源、シャワー・トイレ等を確保するための県の備蓄を強化する。
- ・ 火山災害対策事業費 61,990千円  
箱根山で想定しうる火山現象から県民のいのちを守るため、最新の科学的知見に基づく調査を実施し、新たなハザードマップ及び避難計画を策定する。また、箱根山及び富士山の噴火を想定した防災訓練等を行うとともに、温泉地学研究所における箱根山の火山観測・監視体制の安定的な運用や、情報発信機能の確保を図る。

- ・ 防災行政通信網再整備費 246,860千円  
 大規模災害発生時等に、国や市町村、防災関係機関と情報受伝達を行う信頼性の高い専用の通信手段であり、ICTの進展等に応じた機能強化のために再整備した「防災行政通信網」について、運用・保守を行う。
- ・ 被災者生活再建支援事業費 100,000千円  
 県内で被災者生活再建支援法が適用された場合、法が適用されない地域においても、同等の支援が受けられるようにするため、県独自に支援金を支給する制度により被災者の生活再建を支援する。
- ・ 地震防災戦略策定費 112,825千円  
 令和5年度から2か年にかけて実施している「地震被害想定調査」の結果をとりまとめるとともに、孤立化対策、要配慮者対策、防災におけるDXの推進、効果的な普及啓発など、重点的に取り組む対策を検討し、新たな地震防災戦略を策定する。
- ・ 消防活動強化支援事業費 9,652千円  
 消防団の入団を促進するため、かながわ消防フェアなどの普及啓発事業を行うとともに、かながわ消防のオペレーション強化のため、Kアラートの運用を行う。

- 一部 **新**・
- 地域防災力強化事業費補助 1,403,000千円  
 地震防災戦略に掲げる死者数の半減や、水防災戦略に基づく風水害対策の推進、消防防災力の強化などの取組みを更なる実効性をもって進めていくため、その根幹となる自助・共助の取組みや広域的対応等を行う市町村に対して、強力な支援を実施する。  
 また、能登半島地震を踏まえた緊急対策として、孤立化対策等を行う市町村に対して補助する。  
 さらに、市町村や自治会・町内会等が行う防犯カメラの新設や機能強化を伴う更新について、市町村に対して補助する。  
 このほか、消防救急デジタル無線共通波について、システムの機能強化による災害時の安定的な運用等を図るため、消防救急無線基地局等機器を更新する市町に対して補助する。

- ・ 航空消防隊運航事業費補助 140,000千円  
 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、消防防災ヘリコプターを運航する横浜市、川崎市に対して補助する。
- ・ 石油コンビナート災害対策推進費 6,586千円  
 石油コンビナートの災害対策を推進するため、危険物タンクのスロッシングによる被害予測システムの運用等を行う。
- 一部 ①・ 安全・安心まちづくり推進事業費 14,875千円  
 県民の防犯意識や地域の防犯性を高めるとともに、安全・安心まちづくりに取り組む団体への活動支援等を行うほか、新たに歓楽街における犯罪被害防止に向けた取組を行う。
- ①・ 犯罪被害者等見舞金支給事業費 50,000千円  
 殺人など故意の犯罪行為により、不慮の死を遂げた被害者の遺族及び重傷病を負った被害者、並びに自宅等での犯罪被害により転居を余儀なくされた被害者等に対して、経済的負担の軽減を図るための見舞金を給付する。
- ①・ 市町村犯罪被害者等日常生活支援事業費補助 850千円  
 日常生活を送ることが困難になった犯罪被害者等を支援するための家事や育児などの日常生活支援を行う市町村に対して補助する。
- 一部 ①・ 性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援推進費 96,425千円  
 かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」を運営するとともに、証拠採取等の対応医療機関の拡充を目指し、性暴力対応看護師（SANE）養成研修の受講支援を行うほか、新たな証拠保管庫の整備等の取組を行う。  
 また、「かならいん」において、子ども・若者など、より幅広い層からの相談を受け入れやすくするため、従来の電話相談に加え、SNSを活用した相談を実施する。

- 交通安全県民運動推進費 8,893千円

県民の交通安全意識の向上と交通事故を防止するため、県民総ぐるみの交通安全運動・対策等を推進する。また、自転車利用者の交通ルールやマナーの向上と自転車乗車用ヘルメットの着用促進を図るため、自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例を運用する。
- 特殊詐欺被害防止対策事業費 12,779千円

幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者が特殊詐欺へ加担することを防止するため、啓発動画の放映など、集中的な広報活動を実施するほか、公募により作成した特殊詐欺被害防止を啓発する絵本を小学校の新入生等に配布する。
- 消費生活相談等事業費 98,557千円

県内の消費生活相談体制を充実するため、県相談員のスキルアップを図るとともに、市町村相談員に対する研修を実施するなど、市町村の消費生活相談業務を支援する。
- 一部 (新) 消費者教育等推進事業費 51,144千円

定期購入や点検商法に関する消費者トラブル等を未然に防止するため、出前講座の開催や啓発ツールの配布等により、消費者教育・啓発を行う。

また、障がい者の消費者被害を未然に防止するため、その特性を踏まえた体験型の研修等を新たに実施する。
- 消防学校事業費 117,941千円

消防学校の訓練施設等において、消防職団員等の基礎的、専門的教育を実施するとともに、実践的訓練を行う。また、消防学校で教育訓練に使用している老朽化した消防車両を更新する。

### 3 令和6年度一般会計当初予算債務負担行為について

#### 【くらし安全防災局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
防災行政通信網再整備費	千円 8,609,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度	千円 4,506,252	特定財源	国庫支出金	千円 —
			～ 令和5年度			県 債	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和6年度	1,933,156		そ の 他	169,701
			～ 令和10年度			一般財源	1,763,455



#### 4 令和6年度災害救助基金会計当初予算の内容【くらし安全防災局関係】

##### (1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 災害救助基金	546,218	546,698	△480

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	546,218	546,698	△480	282,508	-	263,709	1

##### (2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
国庫負担金	282,508	282,508	-	
基金繰入金	258,528	258,528	-	

##### (3) 歳出の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
救助費	541,039	541,039	-	災害救助法適用救助費
積立金	5,179	5,659	△480	

#### 5 令和6年度災害救助基金会計当初予算歳出の主な事業

【くらし安全防災局関係】

##### 1 款 災害救助費 1 項 救助費

- ・ 災害救助法適用救助費

541,039千円

災害救助法が適用される災害が発生した場合に、被災者の救出、医療の提供及び生活必需品の給与又は貸与など、法に定められた必要な救助を実施する。

6 令和5年度2月補正予算（その1）の内容【くらし安全防災局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科目	補 正 前 額	補 正 額	計	補正予算額の財源内訳				備 考	
				特 定 財 源			一般財源		
				国 支 出	庫 金	県 債			そ の 他
(款) 総務費	14,787,850	△869,146	13,918,704	△796,864		-	△19,983	△ 52,299	
(項) 安全防災費	14,787,850	△869,146	13,918,704	△796,864		-	△19,983	△52,299	
小 計	14,787,850	△869,146	13,918,704	△796,864		-	△19,983	△52,299	
一般会計 計	14,787,850	△869,146	13,918,704	△796,864		-	△19,983	△52,299	

（特別会計）

災害救助 基金会計	546,698	△4,659	542,039						
--------------	---------	--------	---------	--	--	--	--	--	--

くらし安全 防災局 計	15,334,548	△873,805	14,460,743						
----------------	------------	----------	------------	--	--	--	--	--	--

**【議案（令和5年度予算） 定県第133号議案】**

7 令和5年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について  
**【くらし安全防災局関係】**

（単位 千円）

款	項	事業名	金額
2 総務費			113,343
	8 安全防災費		113,343
		原子力災害対策事業費	92,070
		総合防災センター維持運営費	21,273

8 令和5年度災害救助基金会計2月補正予算（その1）の内容  
**【くらし安全防災局関係】**

(1) 総括

（歳入） （単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 災害救助基金	546,698	△4,659	542,039

（歳出） （単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 災害救助費	546,698	△4,659	542,039	-	-	△4,659	-

(2) 歳入の主な内訳 （単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	5,659	△4,659	1,000	

(3) 歳出の主な内訳 （単位 千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
積立金	5,659	△4,659	1,000	

9 神奈川県消防法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、危険物取扱者試験手数料等の額を改定するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

政令に規定されている手数料の標準額の見直しを踏まえ、危険物取扱者試験手数料、危険物取扱者講習手数料及び消防設備士試験手数料の額を改定する。（別表関係）

(3) 施行期日

令和6年5月1日

10 神奈川県高圧ガス保安法関係手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正に伴い、高圧ガス製造許可申請手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 政令に規定されている手数料の標準額の見直しを踏まえ、高圧ガス製造許可申請手数料の額を改定する。（別表関係）

イ その他所要の規定の整備を行う。（別表関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和6年4月1日

イ 経過措置

この条例の施行の際現に申請書を受理しているものに係る手数料については、なお従前の例による。